

令和5年7月24日

磐田市議会議長 様

会派名 日本共産党磐田市議団

代表者 高梨 俊弘

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和5年7月22日(土)～令和5年7月23日(日) 2日間
視 察 先 研 修 会	第65回自治体学校(岡山市立市民文化ホールほか) (1) 7月22日(土) 時間: 12:30～17:00 (2) 7月23日(日) 時間: 9:30～16:00 (3) 月 日 () 時間: ~
参 加 議 員	高梨 俊弘 議員 根津 康広 議員
調 査 事 項	1日目・ <u>全体会</u> 記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」 中山 徹 (奈良女子大学教授) ② 地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり 岸本聡子 (東京都杉並区長) 2日目・ <u>分科会</u> 高梨俊弘議員・・・3分科会「住民とともに進める持続可能な地域づくり」 助言者: 関 耕平 (島根大学教授) 根津康広議員・・・8分科会 学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動 助言者: 山本由美 (和光大学教授)
調 査 内 容 ・ 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

会派視察研修等報告書

【調査内容】

「みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根ざしたまちとくらし みんなが先生 みんなが生徒」をテーマに、全国から自治体職員や議員、研究者など800人余が参加した。

記念講演では中山徹奈良女子大教授が「地方自治と地域 この1年から考える」。岸本聡子東京都杉並区長が「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」と題して記念講演が行われた。

中山氏は、この1年で地方政治が動いた事例として杉並区長選での経験を紹介し、「投票率の上昇と若者や女性の投票の参加が地方政治を動かすのに不可欠な構成要素だ」と指摘した。また、まちづくりは人づくり、地域に関心を持ち、地域を良くするために共同で取り組む人。市民参加を通じて自治能力の高い市民を育成することの大切さを強調した。さらに、少子化対策の根本には雇用問題があり、このままでは日本が没落していくと、統計の具体的数値をあげて解説した。

岸本氏は、女性が当選者の過半数を制した杉並区議選の経験を語り、投票率を上げるのがどれだけ大変なのかを身を染みて感じる。非正規雇用で先が見えない若年層は潜在的に存在する。政治の足元は私たちこそが生きている地域だと共感できれば、地方選挙は変革のステップになる」と力説した。

「ミュニシパリズム」とは、地域で住人が直接参加して合理的な未来を検討し、実践によって、自由や市民権を公的空間で拡大しようとする運動と説明。この20年間、公共はだめだ。民間の競争原理こそ地域に必要と言われ続けてきたので行政は急に変わらないのは無理はない。しかし、ヨーロッパでは民間では公共は守れず、再公営化の波が押し寄せているとの報告があり、人間中心の地域経済や二酸化炭素が少ない社会の実現を力説した。

リレートークでは岡山県奈義町議が、独自の子育て支援策や出生率の高さで有名な同町の課題を語るなど、全国の運動の経験を交流した。

会派視察研修等報告書

【調査内容】

分科会・・・根津康広議員（分科会8） 「学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動」 助言者 山本由美・和光大学教授

全国で学校統廃合が多発するようになって20年が経過している。その間、統廃合が子どもにもたらす影響や地域コミュニティ崩壊の懸念から、各地で学校の存続を求める住民の取組が行われてきた。なぜ、学校を閉じなければならないのか。行政は「子どものため」「小規模校は教育効果が低い」ことを強調している。教育学的根拠のない小規模校ダメ論が言われている。いま、なぜ学校統廃合が行われるのか、その根本的な問いを明らかにすることにある。

- ① 各自治体が「公共施設等総合管理計画計画」を策定、実行する中で学校統廃合が進められていくプロセスが明らかにされている。
- ② 統廃合は、教育行政の分野に限定されるものではなく、国の政策全般に及び、経済的な目的のために行われている。
- ③ 小学校統廃合を推進する政策、公共施設を縮小しようとする政策は日本の伝統を切り崩すものだといえる。
- ④ 都市計画のもっとも重要な基礎となる地域の単位が日常生活圏である小学校区である。

こうした点が明らかにされた。

【考 察】

学校統廃合が、子どもの教育の観点からも地域における学校の役割という観点からも極めて問題が大きいとの認識に立つべきである。統廃合による規模拡大に走らず、地域に根ざした学校づくりの地道な取組を進めることこそが本筋であるのではないか。そして、全国の実態を知る中で何よりも自治の大切さを認識した。

会派視察研修等報告書

〔調査内容・考察〕

分科会3＝住民とともに進める持続可能な地域づくり

助言者 関 耕平（島根大学教授）

加速化する人口減少と地域衰退の一方で、希望の芽が地域から生まれつつあるとして、中原保彦島根県美郷町議、林美帆（公益財団法人水島地域環境再生財団）と除本理史（大阪公立大学）、塩冶隆彦さんから報告を受け、会場から質問や意見などが出されました。

最初に、助言者の関教授は、政府が押し進めようとしている政策は、公共部門の縮減・解体であり、地域の疲弊につながっていくと述べ、社会保障費削減・地域切り捨ての代わりに「共助」の押しつけや強制による地域づくりがなされていると指摘した。こうした流れに対して、住民主体の地域づくりは、①地域の自立的決定②公共部門の再生と財源保障機能の充実③「共助」の実践から「公助」への昇華④持続可能な地域づくりの哲学が必要になっているとしている。

具体的実践例として、中原保彦さんは、人口減少が進んでいる美郷町でのUターンやの促進・活用による「家族農業」「有機農業」の実践を報告。林美帆さん、除本理史さんは、「倉敷市水島地区の公害経験継承と協働のまちづくり」題して2000年に設立された「みずしま財団」が企業や行政を巻き込んでまちづくりを実践している成果と課題を報告しました。塩冶隆彦さんは、「出雲市佐田町の地域自治をめぐる動きと農村RMO」と題して複数の集落の機能を保管して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動とあわせて、生活支援等地域コミュニティの維持するための取組を紹介しました。

【考察】

会場からも報告や意見もだされ、公共部門が縮減されるなかで、住民は地域のニーズに即した「拡充」も含めた支援や資金の獲得を求めていくことも重要であると指摘された。介護・福祉・医療という準公共部門への資金の流れは、地域経済に資金を環流して地域再生・地域内経済循環を生み出していく。こうしたことを踏まえ地域の現状とあるべき将来像について、地域の主体となる住民や企業、行政の役割を議論し、地域づくりに取組むことが住民とともに進める持続可能な地域づくりに繋がっていくことを学んだ。